

平成 29 年度

埴町上水道事業会計決算 審査意見書

目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 提出を受けた書類	1
第 4 審査の要領	1
第 5 審査の概要	2
1 事業状況	2
2 収支決算書	3
3 損益計算書	5
4 貸借対照表	6
5 滞納未収金及び不納欠損の状況	7
6 企業債の状況	7
7 主な経営指標	8
第 6 審査意見	9

埴町監査委員

平成29年度埴町上水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成29年度埴町上水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年7月18日から平成30年8月7日まで

第3 提出を受けた書類

- ア 平成29年度埴町上水道事業決算報告書
- イ 財務諸表
- ウ 平成29年度埴町上水道事業報告書
- エ 地方公営企業法施行令第23条に規定する書類

第4 審査の要領

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属書類について、関係法令に準拠して作成されているか、数値に誤りがないか、当事業の経営成績及び財務状態を的確に把握し表示されているかについて必要と思われる審査手続きを用いて検証した。また、事業経営に当たり経済性の発揮や公共の福祉の増進が図られているかについても意を用い審査した。

なお、現金預金の残高確認及び通帳・証書類の検証については別に例月出納検査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

第5 審査の概要

1 事業状況

当年度末現在の給水人口は、前年度と比較して34人（△0.5%）減少し、給水世帯数も2戸（0.1%）減少している。

年間総給水量は759,991m³で前年度と比較して36,601m³（4.6%）の減少となった。また、年間有収水量も613,488m³で前年度と比較して706m³（0.1%）の減となり、有収率は80.7%で前年度と比較して3.6ポイント改善した。1m³当たりの給水収益は150.72円で前年度に比べ0.3%増加した。一方、1m³当たりの給水原価は304.07円で前年度に比べ8.3%低下した。

事 項	単 位	平成29年度	平成28年度	比較		備 考
				増減	増減率(%)	
給 水 人 口	人	6,669	6,703	△ 34	△ 0.5	年度末現在
給 水 世 帯 数	世帯	2,468	2,470	△ 2	△ 0.1	年度末現在
普 及 率	%	74.7	73.3	1.4		行政区域内人口割合
配 水 量	m ³	759,991	796,592	△ 36,601	△ 4.6	年間総量
有 収 水 量	m ³	613,488	614,194	△ 706	△ 0.1	年間総量
有 収 率	%	80.7	77.1	3.6		
1m ³ 当たり給水収益 (供給単価)	円	150.72	150.28	0.44	0.3	給水収益／有収水量
1m ³ 当たり給水原 価	円	304.07	331.46	△ 27.39	△ 8.3	(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)／有収水量

2 収支決算書（仮受消費税及び地方消費税を含む）

（1）収益的収入及び支出

（単位 円）

区 分		当初予算額 (A)	決算額 (C)	当初予算比較 (C)-(A)	当初予算比 (C)/(A)%
		予算現額 (B)		予算現額比較 (C)-(B)	予算現額比 (C)/(B)%
収 入	営業収益	104,226,000	105,806,602	1,580,602	101.5
		104,226,000		1,580,602	101.5
	営業外収益	163,489,000	153,461,231	△ 10,027,769	93.9
		153,171,000		290,231	100.2
	特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
		1,000		△ 1,000	0.0
計	267,716,000	259,267,833	△ 8,448,167	96.8	
	257,398,000		1,869,833	100.7	
支 出	営業費用	242,867,000	216,147,341	△ 26,719,659	89.0
		230,648,000		△ 14,500,659	93.7
	営業外費用	20,415,000	22,946,816	2,531,816	112.4
		22,968,000		△ 21,184	99.9
	特別損失	11,000	115,941	104,941	1,054.0
		11,000		104,941	1,054.0
	予備費	500,000	0	△ 500,000	0.0
		500,000		△ 500,000	0.0
	計	263,793,000	239,210,098	△ 24,582,902	90.7
		254,127,000		△ 14,916,902	94.1
収支差引額		3,923,000	20,057,735	16,134,735	
		3,271,000		16,786,735	

本年度の収益的収入の決算額は、259,267,833円で前年度比12,667,239円の減となったが、営業収益で給水収益は増（163千円）したが、その他の営業収益の減（1,044千円）、営業外収益で一般会計からの補助金の減（10,000千円）などが主な要因である。当初予算において補助金は115,000千円計上していたが、事業の縮小などもあり水道運営上必要な額に補正減している。

収益的支出の決算額は、239,210,098円で前年度に比べ18,463,644円の減となったが、配水及び給水費の委託料、資産減耗費（△9,712千円）の減少が主な要因である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位 円)

区 分		当初予算額 (A)	決算額 (C)	当初予算比較 (A)-(C)	当初予算比 (C)/(A)%
		予算現額 (B)		予算現額比較 (B)-(C)	予算現額比 (C)/(B)%
収 入	企 業 債	8,000,000	0	△ 8,000,000	0.0
		0		0	-
	国 庫 補 助 金	3,327,000	4,990,000	1,663,000	150.0
		4,990,000		0	100.0
	他 会 計 負 担 金	0	0	0	-
		0		0	-
計	11,327,000	4,990,000	△ 6,337,000	44.1	
	4,990,000		0	100.0	
支 出	建 設 改 良 費	45,920,000	33,650,860	△ 12,269,140	73.3
		36,117,000		△ 2,466,140	93.2
	企 業 債 償 還 金	60,527,000	60,526,582	△ 418	100.0
		60,527,000		△ 418	100.0
	計	106,447,000	94,177,442	△ 12,269,558	88.5
		96,644,000		△ 2,466,558	97.4
収支差引額		△ 95,120,000	△ 89,187,442	5,932,558	
		△ 91,654,000		2,466,558	

資本的収入の合計は4,990,000円で前年度比23,071,000円の減となった。建設事業の縮小により企業債借入(△21,000千円)や国庫補助金(△2,071千円)が減少したためである。

資本的支出の合計は94,177,442円で前年度比43,779,142円の減となった。前述のとおり建設事業の縮小により建設改良費(△39,816千円)が減少したためである。

この結果、資本的収支の差引収支額は△89,187,442円となったが、この資本的収支の差引不足額は、次表のとおり消費税の資本的収支調整額1,420,355円、現金支出を伴わない減価償却費等による内部留保資金87,767,087円によって補てんされた。

補てん財源内訳	過年度分	当年度留保額	補てん可能額	当年度補てん額	補てん財源残額
消費税等資本的収支調整額	円 0	円 1,420,355	円 1,420,355	円 1,420,355	円 0
損益勘定留保資金	38,015,683	88,181,378	126,197,061	87,767,087	38,429,974
利益剰余金	138,173,553	18,609,182	156,782,735	0	156,782,735
計	176,189,236	108,210,915	284,400,151	89,187,442	195,212,709

3 損益計算書

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
	千円	千円	千円	%
営業収益	98,419	99,300	△ 881	△ 0.9
給水収益	92,462	92,299	163	0.2
その他営業収益	5,957	7,001	△ 1,044	△ 14.9
営業費用	212,750	229,146	△ 16,396	△ 7.2
原水及び浄水費	29,941	30,179	△ 238	△ 0.8
配水及び給水費	6,707	13,463	△ 6,756	△ 50.2
総係費	41,313	43,703	△ 2,390	△ 5.5
減価償却費	132,839	130,139	2,700	2.1
その他営業費用	1,950	11,662	△ 9,712	△ 83.3
営業利益	△ 114,332	△ 129,845	15,513	11.9
営業外収益	153,455	164,156	△ 10,701	△ 6.5
営業外費用	20,400	22,623	△ 2,223	△ 9.8
経常利益	18,723	11,688	7,035	60.2
特別利益	0	0	0	0.0
特別損失	114	1,859	△ 1,745	△ 93.9
当年度純利益	18,609	9,830	8,779	89.3
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0.0
その他未処分剰余金変動額	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	18,609	9,830	8,779	89.3

営業収益の給水収益は有収水量の増加により前年度をわずかに上回ったが、その他営業収益では下水道料金等の収納受託料が前年度比減となっている。また、営業費用は配水及び給水費の委託料・修繕費の増加、総係費の委託料、資産減耗費が減少しており、営業損益では赤字が縮小した。また営業外収益は、一般会計からの補助金の減により前年度比減となったが、当年度純利益は18,609千円で前年度比8,779千円増加している。

4 貸借対照表

		科目	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
資産	固定資産	土 地	千円 49,496	千円 34,550	千円 14,946	% 43.3
		建物・構築物	2,251,138	2,356,244	△ 105,106	△ 4.5
		そ の 他	270,866	283,334	△ 12,468	△ 4.4
		小 計	2,571,500	2,674,128	△ 102,628	△ 3.8
	流動資産	現金・預金	216,530	206,759	9,771	4.7
		未 収 金	9,293	11,750	△ 2,457	△ 20.9
		そ の 他	447	386	61	15.8
		小 計	226,270	218,895	7,375	3.4
	合 計		2,797,770	2,893,023	△ 95,253	△ 3.3
	負債	固定負債	企 業 債	872,164	933,756	△ 61,592
小 計			872,164	933,756	△ 61,592	△ 6.6
流動負債		企 業 債	61,591	60,527	1,064	1.8
		未 払 金	22,647	34,635	△ 11,988	△ 34.6
		引 当 金	3,121	2,808	313	11.1
		そ の 他	3,421	3,094	327	10.6
小 計		90,780	101,063	△ 10,283	△ 10.2	
繰延収益		長期前受金	1,170,001	1,171,519	△ 1,518	△ 0.1
		長期前受金収益化	△ 286,687	△ 242,666	△ 44,021	18.1
		小 計	883,314	928,853	△ 45,539	△ 4.9
計		1,846,258	1,963,672	△ 117,414	△ 6.0	
資本		資 本 金	791,178	791,178	0	0.0
		剰余金	資 本 剰 余 金	3,551	0	3,551
	利 益 剰 余 金		156,783	138,174	18,609	13.5
	小 計	160,334	138,174	22,160	16.0	
計		951,512	929,351	22,161	2.4	
負債資本合計		2,797,770	2,893,023	△ 95,253	△ 3.3	

(1) 資産について

固定資産は、川上新配水池の用地取得や新配水池に設置する水質計器等の購入などで土地、その他（機械及び装置）が増加したものの、減価償却額が上回り、前年度に比べ102,628千円(3.8%)減少し、2,571,500千円となった。

流動資産は226,270千円（現金・預金216,530千円、水道料未収金など未収金9,293千円、

量水器などの貯蔵品447千円) である。

(2) 負債について

負債の総額は1,846,258千円で前年度に比べ117,414千円(6.0%)減少している。固定負債では△61,591千円、流動負債では△10,283千円、繰延収益では△45,539千円であった。

(3) 資本について

資本の総額は951,512千円で、前年度より22,161千円増加した。

5 滞納未収金(4ヶ月以上未収)及び不納欠損の状況

区 分	平成29年度			平成28年度			平成27年度		
	人数	件数	金額(千円)	人数	件数	金額(千円)	人数	件数	金額(千円)
未収給水収益		635	4,458		466	3,589		504	3,869
滞納未収金	27	122	1,103	26	113	1,274	26	103	1,197
うち不納欠損額	5	8	40	2	4	76	1	2	78
差引残額	22	114	1,063	24	109	1,198	25	101	1,119

(平成28年度以前の数値は滞納未収金が6か月以上である)

未収給水収益は、4,458千円であったが、そのうち納期限から4ヵ月以上経過した滞納未収金は、1,103千円(122件)であった。年度中40千円(8件)は不納欠損処分しているので翌年度繰越の滞納未収金は1,063千円(114件)である。

6 企業債の状況

(単位:千円)

区分	前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額		今年度末残高	残高増減
			元金	利子		
企業債	994,282	0	60,526	20,395	933,756	△ 60,526

今年度末における企業債残高は933,756千円で、前年度に比べ60,526千円減少している。

7 主な経営指標

指標	単位	29年度	28年度	27年度	28平均	算出式	摘要
1. 事業の概況							
普及率（対計画給水人口）	%	86.6	87.1	87.8	74.3	現在給水人口／計画給水人口×100	給水区域に占める水道利用人口の割合
平均有収水量	ℓ	252.0	251.0	244.0	318.0	1日平均有収水量／現在給水人口	一人当たりの水道使用量
2. 経営の健全性・効率性							
経常収支比率	%	108.0	104.6	114.7	108.0	経常収益／経常費用×100	経常的収支の均衡度を表す。100%未満は経常損失を意味する。
流動比率	%	249.3	216.6	245.4	371.9	流動資産／流動負債×100	短期債務に対する支払い能力を表す。100%以下は不良債務発生を示す。
企業債残高対給水収益比率	%	1,009.9	1,077.2	1,129.2	483.1	企業債現在高／給水収益×100	企業債残高の規模を表す。
料金回収率	%	49.6	45.3	48.2	93.3	供給単価／給水原価×100	給水費用がどの程度水道料金で賄われているか示す。
供給単価	円／m ³	150.7	150.3	151.9	194.3	給水収益／年間総有収水量	1m ³ の水の平均収入額
1カ月20m ³ 当たり家庭用料金	円	2,939	2,939	2,939	3,732		
給水原価	円／m ³	304.1	331.5	315.4	208.3	(経常費用－(受託工事費＋材料等売却原価＋付帯事業費－長期前受金戻入)／年間総有収水量	1m ³ の水を作るのにかかる費用
固定資産使用効率	m ³ /万円	3.0	3.0	3.1	5.1	年間総配水量／有形固定資産	有形固定資産に対する年間総配水量の割合
配水管使用効率	m ³ /m	9.1	9.5	10.1	9.6	年間総配水量／導送配水管延長	管路総延長に対する年間総配水量の割合
施設利用率(対施設能力)	%	67.2	70.4	74.0	49.3	1日平均配水量／配水能力×100	配水能力に対する配水量の割合
有収率	%	80.7	77.1	72.1	79.3	年間総有収水量／年間総配水量×100	配水量のうち収益につながった割合
繰入金比率（収益的収入分）	%	41.7	43.7	45.9	9.6	他会計繰入金合計（収益）／総収益×100	収益的収入のうち他会計依存度
繰入金比率（資本的収入分）	%	0.0	0.0	1.9	24.7	他会計繰入金合計（資本）／資本的収入計×100	資本的収入のうち他会計依存度
3. 老朽化の状況							
有形固定資産減価償却率	%	25.1	21.3	17.9	48.3	有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	償却資産の減価償却の進み具合。資産の老朽化度合いを示す。
管路経年化率	%	37.1	37.1	37.4	12.4	法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長×100	管路の老朽化度合いを示す。

※ 28平均：平成28年度経営指標（総務省）給水人口5千人～1万人の団体平均値

第6 審査意見

1 審査結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財務状態が適正に表示されているものと認める。

(1) 業務概要

給水人口が引続き減少する中、前年度比で給水世帯数及び普及率はほぼ横這いで推移し、配水量が5%程度減少したのに対し、有収水量は同程度であったため有収率は上昇し80.7%と前年度に続き改善された。漏水調査、修繕等による漏水防止対策に取り組んだ効果が徐々に表れてきているものと推量する。

建設改良事業では30年度に跨る川上第一配水池更新事業のうち用地取得、整地及び設計業務に着手したほか、常豊第二水源地の一部機器の更新等が主なものであった。

(2) 決算及び予算執行状況（当初予算比、消費税含む）

①収益的収支

営業収益はやや予算を上回ったが営業外収益の補助金収入減額（△10百万円）等により収入合計では予算を8百万円下回った。支出は営業、営業外費用合せて25百万円予算を下回った。この結果収入合計2億59百万円、支出合計2億39百万円、収支差額は20百万円で予算比16百万円の増であった。

②資本的収支

企業債発行が無かったため、収入で予算を6百万円下回り、支出でも建設改良費の減額により12百万円予算を下回った。この結果収入合計5百万円、支出合計94百万円で収支差額は△89百万円で予算比6百万円増となった。なお、この収支不足額については「消費税等資本的収支調整額」及び「損益勘定留保資金」にて補てんされている。

(3) 損益の状況

営業収支は収益が前年度とほぼ同額であったのに対し、配水及び給水費や資産減耗費で大きく減少したことにより1億14百万円で前年度比16百万円赤字額が減少した。

このため、営業外収益で一般会計補助金が減少したが支払利息の減少等もあり、最終的な当年度純利益は19百万円で前年度比9百万円の増益となった。

(4) 資産負債及び資本の状況

固定資産は、土地の取得があったが減価償却費計上により前年度比1億3百万円減少し25億72百万円となった。また流動資産は7百万円増加して2億26百万円となり、資産合計は前年度比95百万円減少し27億98百万円となった。

一方、負債では企業債の当年度発行なかったため、償還分 61 百万円が減少し年度末残高 9 億 34 百万円となった。ほかに未払金 23 百万円や長期前受金 8 億 83 百万円等を加えた負債総額は 117 百万円減少し 18 億 46 百万円となった。

以上の結果、当期利益 19 百万円を含めた剰余金は 1 億 60 百万円、資本金 7 億 91 百万円を加えた資本の部総額は 9 億 52 百万円となった。

(5) 事業の現状、今後の課題等

- ・ 有収率は 80.7%と改善し一定水準に達してはいるが、更なる上昇改善を期待したい。
- ・ 水道料の滞納未収金及び不納欠損額はここ数年縮小傾向にある。今後は特に長期多額滞納者に対して給水停止措置等の取り組み強化により回収促進するよう願う。
- ・ 一般会計よりの補助金については 1 億 5 百万円で前年度に引続き減額されたが、依存率は 41.7%で類似団体平均の一桁台（9～9.7%）には程遠い実情を認識し、当面更なる圧縮に挑戦するよう期待する。
- ・ 給水費用が水道料金にてどの程度賄われているかを示す料金回収率（供給単価/給水原価）については、これまでも問題視されてきたが類似団体平均が 90%台であるのに対し当町は 50%程度で極端な不採算を示している。他に比し費用は 5 割余計にかけているが、水道料金は 2 割程安い実態にある。

公営企業経営の基本原則は「企業の経済性の発揮及び公共福祉の増進」である。住民生活に欠かすことができない水道水の安全安心な供給と、サービスの充実のために経営信頼度の向上や、事業の将来にわたる安定のための健全経営の確保が求められる。

ここ数年における業務面での料金収納方法の効率化、滞納管理強化、有収率の向上、収支面では経費節減等による一般会計依存額の減少傾向、事務処理面での企業会計への適応、これらの地道な改善努力の跡は認められるところである。

しかしながら、現状は依然「高コスト・低料金」に起因する明らかな不採算構造にあり、一般会計補助金による多額の損失補填が恒常化している。

コストダウン努力もさることながら、減価償却費だけでも給水収益を大幅に上回る現実を目を背けることはできない。利用者である住民に負担を強いることにはなるが、料金体系の全面的な見直しは避けられない状況にある。

以 上